

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,870,768	流動負債	2,517,096
現金及び預金	634,308	支払手形	592,188
受取手形	13,924	買掛金	473,564
売掛金	1,540,043	短期借入金	950,400
有価証券	642,959	1年以内償還予定社債	25,000
製品	22,772	未払金	172,495
原材料	692,517	未払費用	46,989
仕掛品	76,563	未払法人税等	139,087
貯蔵品	13,420	賞与引当金	99,000
繰延税金資産	54,469	その他	18,370
未収入金	166,194	固定負債	1,805,018
その他	14,964	社債	350,000
貸倒引当金	1,370	長期借入金	279,400
固定資産	3,614,874	退職給付引当金	440,343
有形固定資産	1,505,679	役員退職慰労引当金	642,025
建物	461,988	再評価に係る繰延税金負債	93,249
構築物	23,714	負債合計	4,322,114
機械及び装置	210,021	純資産の部	
工具器具及び備品	20,785	株主資本	3,650,501
土地	789,169	資本金	434,319
無形固定資産	28,181	資本剰余金	425,177
ソフトウェア	28,181	資本準備金	425,177
投資その他の資産	2,081,013	利益剰余金	3,037,824
投資有価証券	749,718	利益準備金	94,313
関係会社株式	656,005	その他利益剰余金	2,943,511
長期貸付金	19,824	別途積立金	2,830,000
更生債権等	8,221	繰越利益剰余金	113,511
繰延税金資産	349,740	自己株式	246,820
投資不動産	66,883	評価・換算差額等	486,973
保険積立金	184,674	その他有価証券評価差額金	74,814
その他	54,181	土地再評価差額金	561,787
貸倒引当金	8,236	純資産合計	3,163,528
資産合計	7,485,642	負債及び純資産合計	7,485,642

## 損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,075,112
売 上 原 価		6,429,387
売 上 総 利 益		1,645,725
販売費及び一般管理費		1,319,605
営 業 利 益		326,119
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	13,230	
そ の 他	14,046	27,276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,084	
そ の 他	8,397	24,482
経 常 利 益		328,914
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	293,337	293,337
特 別 損 失		
固定資産売却損	1,115	
固定資産除却損	3,803	
電話加入権評価損	2,493	
投資有価証券評価損	3,857	
役員退職金	96,359	
役員退職慰労引当金繰入額	178,793	286,421
税引前当期純利益		335,830
法人税、住民税及び事業税	182,700	
法人税等調整額	40,616	223,316
当 期 純 利 益		112,513

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	434,319	425,177	425,177
当 期 変 動 額			
別途積立金の取崩(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-
利益処分による 役員賞与(注)	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	434,319	425,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
別途積立金		繰越利益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	94,313	2,915,000	33,435	3,042,748	246,820	3,655,426
当 期 変 動 額						
別途積立金の 取崩(注)	-	85,000	85,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	111,437	111,437	-	111,437
利益処分によ る 役員賞与(注)	-	-	6,000	6,000	-	6,000
当 期 純 利 益	-	-	112,513	112,513	-	112,513
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	85,000	80,075	4,924	-	4,924
当 期 末 残 高	94,313	2,830,000	113,511	3,037,824	246,820	3,650,501

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末残高	304,741	561,787	257,046	3,398,379
当期変動額				
別途積立金の 取崩(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	111,437
利益処分による 役員賞与(注)	-	-	-	6,000
当期純利益	-	-	-	112,513
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	229,927	-	229,927	229,927
当期変動額合計	229,927	-	229,927	234,851
当期末残高	74,814	561,787	486,973	3,163,528

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別注記表

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時  
価法(評価差額は全部純資産直入  
法により処理し、売却原価は移動  
平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法  
ただし、投資事業有限責任組合及  
びそれに類する組合への出資(証  
券取引法第2条第2項により有価  
証券とみなされるもの)につい  
ては、組合契約に規定される決算報  
告日に応じて入手可能な最近の決  
算書を基礎とし、持分相当額を純  
額で取り込む方法によっておりま  
す。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製 品.....移動平均法による原価法  
原 材 料.....移動平均法による原価法  
仕 掛 品.....個別法による原価法  
貯 蔵 品.....最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取  
得した建物(建物附属設備を除  
く)については、定額法によっ  
ております。  
なお、主な耐用年数は以下のとお  
りであります。  
建物 3～50年  
機械及び装置 2～11年  
無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用分)につ  
いては、社内における利用可能期  
間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のほか、次期定時株主総会において任期満了となる取締役1名について特別功労加算金見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,163,528千円であります。

(貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,996,471千円

2. 担保に供している資産

建物 58,009千円

土地 194,956千円

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 69,731千円

4. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 310千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3,271千円

短期金銭債務 390千円

(損益計算書関係注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高の総額 729千円

営業取引以外の取引による取引高の総額 6,000千円

(株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	301,000	-	-	301,000

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,437

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発  
生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,437

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 上記記載内容については、平成19年6月26日開催の定  
時株主総会の決議をもって確定となります。

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税否認	11,817千円
未払事業所税否認	2,251
賞与引当金否認	40,293
その他	106
繰延税金資産合計	<u>54,469</u>
繰延税金資産の純額	<u>54,469</u>



(2)固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金否認	179,219千円
役員退職慰労引当金否認	261,304
会員権評価損否認	6,997
少額資産一括償却否認	3,537
その他	<u>4,598</u>
繰延税金資産小計	455,658
評価性引当額	<u>54,463</u>
繰延税金資産合計	401,195

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>51,454</u>
繰延税金負債合計	<u>51,454</u>
繰延税金資産の純額	<u>349,740</u>

土地再評価に係る繰延税金負債 93,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	16.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3
その他	<u>0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.5</u>

(リースにより使用する固定資産関係注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額  
41,996千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額  
21,356千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額  
22,124千円

( 関連当事者との取引関係注記 )  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報関係注記 )

1. 1 株当たり純資産額	851円65銭
2. 1 株当たり当期純利益	30円29銭

( 重要な後発事象関係注記 )  
該当事項はありません。